

業務要件定義書

地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム

第 1.0 版

環境省大臣官房

地域政策課

改訂履歴

版数	改訂日付	改訂者	改訂内容
1.0	2022年12月23日	寒川宣光	初版作成

変更履歴

本書の変更履歴は、前述「改訂履歴」にすべて記載している。

目次

第1章	はじめに	5
第2章	業務実施手順	6
1.	業務の範囲（業務機能とその階層）	6
2.	業務フロー	9
3.	業務の実施に必要な体制	10
4.	入出力情報及び取扱量	10
5.	管理対象情報一覧	12
第3章	規模	15
1.	サービスの利用者数及び情報システムの利用者数	15
2.	処理件数	15
第4章	時期・時間	16
1.	業務の時期・時間	16
第5章	場所等	17
1.	業務の実施場所	17
第6章	管理すべき指標	18
1.	管理すべき指標	18
第7章	情報システム化の範囲	19
1.	情報システムの機能	19
第8章	業務の継続の方針等	20
1.	目標復旧時間	20
第9章	情報セキュリティ	21
1.	情報セキュリティ対策の基本的な考え方	21

第1章 はじめに

「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「地球温暖化対策推進法」という。）」において、地方公共団体は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減等のための措置に関する計画として「地方公共団体実行計画事務事業編」（以下「事務事業編」という。）の策定が義務付けられている。また、都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市は、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策及びその実施の目標に関する事項を定める計画として、「地方公共団体実行計画区域施策編」（以下「区域施策編」という。）の策定が義務付けられている。令和3年6月に公布された「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」により、その他の市町村に対しても区域施策編の策定が努力義務となった。

当該改正では、基本理念として2050年カーボンニュートラルが位置付けられたほか、地方公共団体実行計画（以下「実行計画」という。）の実効性向上が図られ、区域施策編における施策目標の追加、地域脱炭素化促進事業の創設等が行われた。また、「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日、閣議決定）において、我が国の中期目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することが掲げられた。さらに、「政府実行計画」（令和3年10月22日、閣議決定）においては、2013年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減することが目標とされた。

こうした法改正や政府の計画改定を踏まえ、地方公共団体においても、実行計画を改定作業等が進められている。しかしながら、全国の地方公共団体の一部において、実行計画の策定に係る人員や知見の不足により、実行計画が未策定な状態である。また、策定済み団体においても実行計画の進捗管理や、温室効果ガス総排出量の算定における業務負荷が課題となっている。これらの課題に対応するため、環境省は、地方公共団体における実行計画の策定や対策の進捗管理を支援することを目的として、地方公共団体向けの情報システムを新たに整備し、運用することとした。具体的には、当該情報システムにより、地方公共団体による温室効果ガス総排出量の算定や、排出削減の取組の評価等を支援する。さらに、他団体の地球温暖化対策への取組状況等を、当該情報システムを通じて共有することにより、地方公共団体の業務の効率化と高度化を実現する。

第2章 業務実施手順

1. 業務の範囲（業務機能とその階層）

地方公共団体における実行計画の策定・実施に係る業務、関連制度に係る業務及び「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査」（以下「施行状況調査」という）へのアンケート回答業務を主な対象範囲とする。

階層0		階層1		処理		情報システム適用 対象		
項番	名称	項番	名称	項番	名称			
1	事前準備	1-1	組織情報の登録	1-1-1	地方公共団体事務局の設定	○		
				1-1-2	部局の設定			
				1-1-3	課室の設定			
		1-2	ユーザーアカウント や施設・設備の情報の登録	1-2-1	アカウント設定	○		
				1-2-2	施設・設備の設定			
		1-3	活動項目の設定	1-3-1	施設分類別の入力 項目設定 <i>*事務事業編のみ</i>	○		
				1-3-2	施設別の入力項目設定 <i>*事務事業編のみ</i>			
				1-3-3	入力単位の設定			
				1-3-4	排出係数の確認 <i>*事務事業編のみ</i>			
		1-4	実施・点検スケジュールの決定 <i>*事務事業編のみ</i>	1-4-1	実施依頼メール設定	○		
				1-4-2	点検依頼メール設定			
		1-5	原単位分母の設定 <i>*事務事業編のみ</i>	1-5-1	原単位分母の設定	○		
				1-5-2	施設分類別原単位分母の設定			
		1-6	対象部門・分野の設定 <i>*区域施策編のみ</i>	1-6-1	対象部門・分野の設定	○		
		2	実行計画の策定	2-1	施策と削減目標の設定	2-1-1	実行計画基礎情報の登録	○
						2-1-2	温室効果ガス削減措置の設定 <i>*事務事業編のみ</i>	
						2-1-3	実行計画概要の	

階層 0		階層 1		処理		情報システム適用
項番	名称	項番	名称	項番	名称	対象
					出力	
				2-1-4	温室効果ガス削減目標の設定 <small>*事務事業編のみ</small>	○
				2-1-5	温室効果ガス削減対策・施策の設定 <small>*区域施策編のみ</small>	○
				2-1-6	都道府県基準の設定 <small>*区域施策編のみ</small>	○
				2-1-7	地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項（市区町村）の設定 <small>*区域施策編のみ</small>	○
				2-1-8	促進事業計画の設定 <small>*区域施策編のみ</small>	○
3	実行計画実施	3-1	活動量データの登録	3-1-1	月別実績値の登録・確定 <small>*事務事業編のみ</small>	○
				3-1-2	年間排出量・活動量の登録・確定 <small>*区域施策編のみ</small>	○
		3-2	取組進捗状況の確認 <small>*事務事業編のみ</small>	3-2-1	実績値入力状況の確認	○
				3-2-2	温室効果ガス排出状況の確認	
		3-3	年度活動量データの確定 <small>*事務事業編のみ</small>	3-3-1	実績値の年度確定・確定解除	○
3-4	活動量原単位実績値の登録 <small>*事務事業編のみ</small>	3-4-1	活動量原単位実績値の登録	○		
4	実行計画点検 <small>*事務事業編のみ</small>	4-1	排出量の確認	4-1-1	温室効果ガス排出量集計（月次、年次）	○
				4-1-2	温室効果ガス年間削減量の比較	○

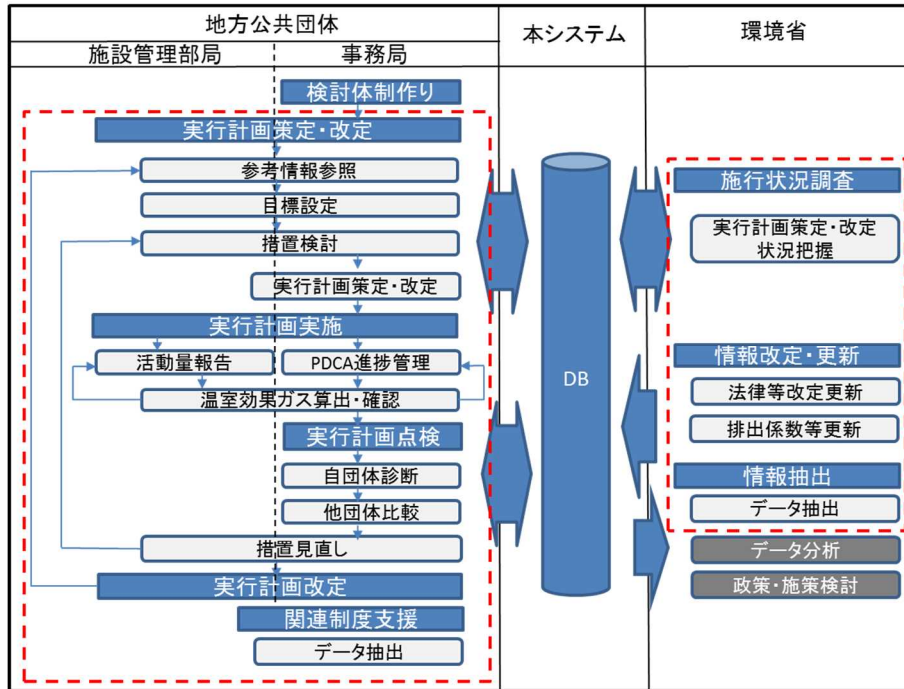
階層 0		階層 1		処理		情報システム適用 対象
項番	名称	項番	名称	項番	名称	
		4-2	措置の自己評価	4-2-1	措置点検結果の登録	○
		4-3	目標達成状況の評価	4-3-1	団体点検結果の登録	○
		4-4	実行計画の点検	4-4-1	実行計画点検結果の出力	令和5年度
		4-5	活動量の確認 *事務事業編のみ	4-5-1	活動量集計（月次、年次）	令和5年度
		4-6	対策・施策の評価 *区域施策編のみ	4-6-1	対策・施策点検結果の評価	令和5年度
5	実行計画の改定	5-1	参考情報の入手 *事務事業編のみ	5-1-1	他団体との比較	○
		5-2	施策と削減目標の設定	5-2-1	施策と削減目標の設定	○
		5-3	措置の設定 *事務事業編のみ	5-3-1	措置の見直し	○
		5-4	対策・施策の設定 *区域施策編のみ	5-4-1	対策・施策の見直し	○
6	その他	6-1	コミュニケーション支援	6-1-1	団体内掲示板によるコミュニケーション	○
				6-1-2	地方公共団体共通掲示板によるコミュニケーション	
				6-1-3	アンケート調査機能	
		6-2	関連制度支援 *事務事業編のみ	6-2-1	関連制度との連携や制度別の排出量の算定	○

本委託業務（令和5年度）により追加となる対象業務

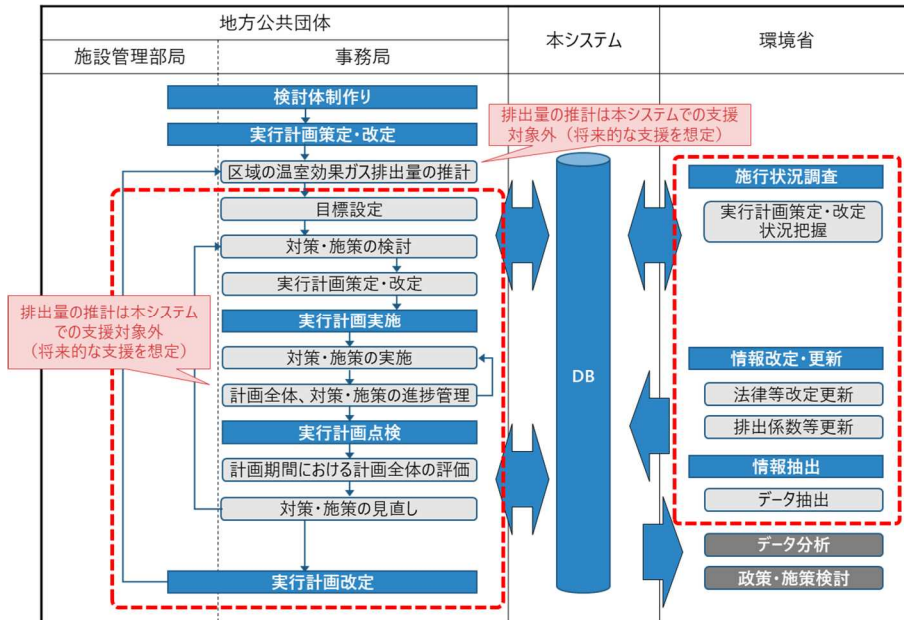
2. 業務フロー

本システムの業務フローの概要を以下に示す。

実行計画（事務事業編）



実行計画（区域施策編）



 本システムで支援する業務範囲

3. 業務の実施に必要な体制

実施体制	組織概要	補足
事務局	各地方公共団体において地方公共団体実行計画を所管する部局。一般的には、環境部局が役割を担うことが多い。本システムの運用管理者としてマスタ管理、PDCA 進捗管理、データ集計・確定及び施行状況調査の回答を行う。	
課室とりまとめ部局	自身が所属する部局配下の全課室をとりまとめる立場にある部局。	
施設管理課室	施設・設備を主管する課室。 本システムにおいては、対象施設・設備の排出量削減に向けた取り組み主体となり、施設が実施する措置の設定や活動量データの登録、施設が実施した措置の点検を実施。	

4. 入出力情報及び取扱量

業務処理	入出力情報名	入出力情報概要	入出力の区分	主な入出力情報項目	取扱量	用途	取得元/提供元	補足
部局情報設定	部局情報	部局の情報	入出力	部局名等	年間 約 51,000 件	部局情報の設定	利用者	
課室情報設定	課室情報	課室の情報	入出力	課室名等	年間 約 152,000 件	課室情報の設定	利用者	
アカウント情報設定	アカウント情報	アカウントの情報	入出力	氏名、メールアドレス等	年間 約 234,000 件	アカウント情報の設定	利用者	
施設情報設定	施設情報	施設の情報	入出力	施設名等	年間 約 1,180,000 件	施設情報の設定	利用者	
関連制度別排出係数確認	関連制度別排出係数	関連制度別の排出係数	出力	関連制度名、年度、活動項目名、温室効果ガス名、排出係数値	年間 約 540 件	排出係数の確認	システム	
マスタデータ更新	マスタデータ	部局、課室、アカウント、施設の情報	入出力	部局名、課室名、氏名、メールアドレス、施設名等	年間 約 1,782 件	マスタデータの一括登録	利用者	

温室効果ガス排出量確認	温室効果ガス排出量	温室効果ガス排出量	出力	温室効果ガス排出量等	年間 約 216,000 件	温室効果ガス排出量の確認	システム	
措置の点検	措置点検状況	措置点検の情報	入出力	措置点検情報等	年間 約 223,000 件	措置の点検	利用者	
削減目標の設定	削減目標	温室効果ガスの削減目標	入出力	削減目標等	年間 約 126,198 件	削減目標の設定	利用者	
削減目標達成状況評価の更新	削減目標達成状況の評価	温室効果ガスの削減目標達成状況の評価	入出力	自己評価等	年間 約 126,198 件	削減目標達成状況評価の更新	利用者	
月別実績値の更新	月別実績値	月別実績値情報	入出力	活動項目、実績値等	年間 約 13,615,000 件	月別実績値の登録	利用者	
施行状況調査の回答	施行状況調査	施行状況調査回答情報	入出力	施行状況調査回答等	年間 約 14,000 件	施行状況調査の回答	利用者	
入力項目の設定	入力項目	実績値の入力項目情報	入出力	施設分類名、活動項目名等	年間 約 478,000 件	入力項目の設定	利用者	
入力単位の設定	入力単位	実績値の入力単位情報	入出力	活動項目名、入力単位等	年間 約 3,024 件	入力単位の設定	利用者	
原単位分母の更新	原単位分母	原単位分母情報	入出力	施設分類名、原単位分母等	年間 約 43,506 件	原単位分母の更新	利用者	
アンケート回答	アンケート回答	アンケートの回答	入出力	アンケート回答等	年間 約 32,000 件	アンケート回答	利用者	
利用ログの確認	利用ログ	利用ログ情報	出力	日時、団体名、画面名、イベントID等	年間 約 36 件	利用ログの確認	システム	
実行計画の更新	実行計画計画基礎情報	実行計画の基礎情報	入出力	実行計画情報等	年間 約 58,000 件	実行計画の更新	利用者	
措置の更新	措置情報	温室効果ガス削減措置の情	入出力	措置情報等	年間 約 263,000 件	措置の更新	利用者	

		報						
実行計画 (区域施策編)の更新	実行計画 (区域施策編)基礎情報	実行計画 (区域施策編)の基礎情報	入出力	実行計画 (区域施策編)情報等	年間 約 3,600 件	実行計画 (区域施策編)の更新	利用者	
対策・施策の更新	対策・施策	部門・分野別の対策・施策情報	入出力	部門・分野、対策・施策情報等	年間 約 28,800 件	対策・施策の更新	利用者	
排出量・活動量 (区域施策編)の更新	区域施策編の排出量・活動量	区域施策編の排出量・活動量情報	入出力	部門・分野、温室効果ガス排出量、活動量、コメント	年間 約 3,600 件	排出量・活動量 (区域施策編)の更新	利用者	
都道府県基準の更新	都道府県基準	都道府県基準情報	入出力	都道府県基準情報等	年間 約 3,600 件	都道府県基準の更新	利用者	
地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項 (市区町村)の更新	地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項 (市区町村)	地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項 (市区町村)情報	入出力	地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項 (市区町村)情報等	年間 約 3,600 件	地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項 (市区町村)の更新	利用者	
促進事業計画の更新	促進事業計画基礎情報	促進事業計画の基礎情報	入出力	促進事業計画情報等	年間 約 3,600 件	促進事業計画の更新	利用者	

5. 管理対象情報一覧

管理対象情報名	管理単位	主たる用途	主な属性	補足
部局情報	地方公共団体 ID、部局 ID	団体の部局に関する情報を持つ	部局名、ユニーク ID	部局登録時に付番
課室情報	地方公共団体 ID、課室 ID	団体の課室に関する情報を持つ	課室名、ユニーク ID	課室登録時に付番
アカウント情報	地方公共団体 ID、アカウント ID	団体のアカウントに関する情報を持つ	氏名、権限、パスワード、メールアドレス等	アカウント登録時に付番
施設情報	地方公共団体 ID、施設 ID	団体の施設に関する情報を持つ	施設名、施設分類、施設管理課室等	施設登録時に付番
原単位分	地方公共団体 ID、原単	団体の原単位分母に関する	原単位分母名称、単位	原単位分母登録

母情報	位分母 ID	情報を持つ		時に付番
活動項目 情報	地方公共団体 ID、施設 分類コード、活動項目 ID	団体の活動項目に関する情 報を持つ	使用フラグ	
入力単位 情報	地方公共団体 ID、活動 項目 ID	団体の活動項目実績値の入 力単位に関する情報を持つ	入力単位コード、単位 換算係数値	
活動量単 位情報	地方公共団体 ID、年 度、部門・分野コード	団体の区域施策編の活動量 単位に関する情報を持つ	入力単位	
部門・分 野情報	地方公共団体 ID、部 門・分野コード	団体の部門・分野に関する 情報を持つ	使用フラグ	
実行計画 基礎情報	地方公共団体 ID、実行 計画 ID	団体の実行計画に関する情 報を持つ	実行計画名、策定・改 定年月等	実行計画登録時 に付番
実行計画 (区域施 策編) 基礎情報	地方公共団体 ID、実行 計画 (区域施策編) ID	団体の実行計画 (区域施策 編) に関する情報を持つ	実行計画名、策定・改 定年月等	実行計画 (区域 施策編) 登録時に 付番
措置情報	地方公共団体 ID、実行 計画 ID、措置 ID	団体の措置に関する情報を 持つ	具体的な内容、削減目 標、開始・終了時期等	措置登録時に付 番
対策・施 策情報	地方公共団体 ID、実行 計画 ID、対策・施策 ID	団体の対策・施策に関する 情報を持つ	具体的内容、目標情 報、開始・終了時期等	対策・施策登録 時に付番
活動項目 実績値情 報	地方公共団体 ID、施設 ID、年月、活動項目 ID	団体の活動項目実績値に関 する情報を持つ	年度、実績値 (数値) 金額、コメント、実績値 (入力単位)	
排出量・ 活動量情 報 (区域 施策編)	地方公共団体 ID、部 門・分野 ID、年度	団体の区域施策編の排出 量・活動量に関する情報を持 つ	各温室効果ガスの排出 量、活動量、コメント	
都道府県 基準情報	地方公共団体 ID、都道 府県基準 ID	団体の都道府県基準に関す る情報を持つ	地域脱炭素化促進施設 の種類、基準名称等	都道府県基準登 録時に採番
地域脱炭 素化促進 事業の促 進に関す る事項 (市区町 村) 情報	地方公共団体 ID、地域 脱炭素化促進 ID	団体の地域脱炭素化促進事 業の促進に関する事項 (市 区町村) の情報を持つ	促進区域、地域脱炭素 化促進施設の種類、地域 脱炭素化促進施設の規模 等	地域脱炭素化促 進事業の促進に関 する事項 (市区町 村) 登録時に採番
促進事業 計画情報	地方公共団体 ID、促進 事業計画 ID	団体の促進事業計画の情報 を持つ	促進事業計画名、地域 脱炭素化促進事業の計画 期間等	促進事業計画登 録時に採番
点検情報	地方公共団体 ID、実行 計画 ID、年度	団体の実行計画点検に関す る情報を持つ	コメント、点検日、点 検者、点検ステータス	
施設点検 結果情報	地方公共団体 ID、実行 計画 ID、年度、施設 ID	団体の施設点検に関する情 報を持つ	総合評価、施設点検 日、施設点検者、点検ス	

			データス	
措置点検 結果情報	地方公共団体 ID、実行 計画 ID、施設 ID、措置 ID	団体の措置点検に関する情 報を持つ	自己評価	
部局削減 目標情報	地方公共団体 ID、部局 ID、年度	団体の部局削減目標に関す る情報を持つ	削減目標	
課室削減 目標情報	地方公共団体 ID、課室 ID、年度	団体の課室削減目標に関す る情報を持つ	削減目標	
施設削減 目標情報	地方公共団体 ID、施設 ID、年度	団体の施設削減目標に関す る情報を持つ	削減目標	
部局点検 結果情報	地方公共団体 ID、部局 ID、年度	団体の部局点検に関する情 報を持つ	自己評価、総合評価、 部局点検日、部局点検 者、点検ステータス	
課室点検 結果情報	地方公共団体 ID、課室 ID、年度	団体の課室点検に関する情 報を持つ	自己評価、総合評価、 課室点検日、課室点検 者、点検ステータス	
CO2 排出 量情報	地方公共団体 ID、施設 ID、年月、活動項目 ID、関連制度 ID、温室 効果ガスコード	団体の温室効果ガス排出量 に関する情報を持つ	年度、CO2 排出量等	
アンケー ト回答情 報	アンケート ID、地方公 共団体 ID、課室 ID、設 問 ID	アンケート回答に関する情 報を持つ	回答	
施行状況 調査回答 情報	地方公共団体 ID、調査 粘土、設問コード、回答 欄コード、	施行状況調査回答に関する 情報を持つ	回答内容	
排出係数 情報	関連制度 ID、活動項目 ID、温室効果ガスコー ド、年度	関連制度の排出係数に関す る情報を持つ	排出係数値	
業務ログ 情報	業務ログ ID	ログに関する情報を持つ	日時、画面 ID、イベン トコード、実行者情報等	

第3章 規模

1. サービスの利用者数及び情報システムの利用者数

利用者	利用者の種類		主な利用拠点	サービス提供時間帯	利用者数	補足
	サービス利用者	情報システムの利用者				
地方公共団体事務局	○	○	全国	12時間（9時～21時） ※土日祝日及び年末年始を除く平日	約1,800人	—
地方公共団体施設管理部局	○	○	全国	12時間（9時～21時） ※土日祝日及び年末年始を除く平日	約18,000人	—
環境省	○	○	環境省内	12時間（9時～21時） ※土日祝日及び年末年始を除く平日	約6人	—
情報システム運用事業者	—	○	事業所	12時間（9時～17時30分） ※土日祝日及び年末年始を除く平日	約8人	—

2. 処理件数

項目	処理件数		補足
	定常時	ピークの特徴	
アクセス件数	約3500件/時間	約4800件/時間	
バッチ処理件数	約470件/日	約500件/日	

第4章 時期・時間

1. 業務の時期・時間

	実施時期・期間	実施・提供時間	補足
通常期	9月、12月～5月	9:00～21:00	
繁忙期	6月～8月（温対法、省エネ法 報告提出期限前） 10月～11月（施行状況調査回 答期間）	9:00～21:00	

第5章 場所等

1. 業務の実施場所

本システムの運用を実施するために必要な場所の見込みを以下に示す。

場所名	実施体制	実施業務	所在地	補足
環境省、システム開発事業者、運用事業者等の事業所	プロジェクト管理	プロジェクトの管理・運営に関わる業務を行う。	東京都他	定期的な打ち合わせ等は原則都内またはWeb会議で実施する
システム開発事業者の事業所及び環境省	システム開発	情報システムの開発・整備を行う。	東京都他	
システム運用・保守事業者事務所及び環境省	システム運用・保守	システム運営期間中の情報システムの運用・保守を行う。	東京都他	政府共通プラットフォームを利用

第6章 管理すべき指標

1. 管理すべき指標

本業務において管理すべき指標は次の表のとおりである。

但し、帳票出力及びバッチ処理を除く。

指標の種類	指標名	計算式	単位	目標値	計測方法	計測周期
情報システム性能指標	レスポンス目標	システム内でのセンサー内処理時間を計測	秒	2秒以内	実測	適宜
情報システム性能指標	スループット目標	リクエスト-レスポンスで構成される1トランザクション	件/秒	2件/秒	実測	適宜
情報システム性能指標	稼働率	「年間実稼働時間」 ／「年間予定稼働時間」×100	%	99%	運用作業報告	毎年

第7章 情報システム化の範囲

1. 情報システムの機能

本システムは、地方公共団体における実行計画の策定・実施・点検・改定時のPDCAを支援することを目的としたものであり、第2章 2. 業務フローにおいて対象業務範囲と情報システム化を行う範囲を示している。

情報システムの機能の詳細は「機能要件定義書」の第2章 1. 機能一覧を参照すること。

第8章 業務の継続の方針等

1. 目標復旧時間

目標復旧時間		稼働率目標
平常時	大規模災害等の発災時	平常時
<仮想化基盤、ネットワーク障害> 環境省及びインフラ運用・保守事業者の契約締結後6営業日以内 <アプリケーション障害> データの復旧：3営業日以内 アプリケーションを含む完全復旧：5営業日以内	数か月以内	99%

第9章 情報セキュリティ

1. 情報セキュリティ対策の基本的な考え方

主な情報	情報の機密性		その他 (情報の完全性、可用性等)		情報の取扱い で考慮すべき 関連法令	補足
	特徴	格付の 区分	特徴	格付の 区分		
アカウント情報	個人情報が含まれる。	機密性 2 情報	—	—	情報公開法第 5 条	
施設情報	個人情報は含まれない。 団体内の施設名等が含まれる。	機密性 1 情報	情報の改竄により業務に一定の影響を受けるおそれがある。	完全性 2 情報	情報公開法第 5 条	
措置情報	個人情報は含まれない。 団体の温室効果ガス削減のための取組情報が含まれる。	機密性 1 情報	情報の改竄により業務に一定の影響を受けるおそれがある。	完全性 2 情報	情報公開法第 5 条	
温室効果 ガス排出 量情報	個人情報は含まれない。 団体の温室効果ガス排出量の情報が含まれる。	機密性 1 情報	情報の改竄により業務に一定の影響を受けるおそれがある。	完全性 2 情報	情報公開法第 5 条	

以上